

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	日野町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,200,829	3,327,289	実質収支比率	9.5	10.2
						首都	×	歳出総額	2,986,438	3,090,792	経常収支比率	88.7	87.6
						近畿	×	歳入歳出差引	214,391	236,497	(※1)	(92.6)	(91.3)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	7,924	10,215	標準財政規模	2,162,140	2,209,855
人口	22年国調(人)	3,745	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	206,467	226,282	財政力指数	0.17	0.17	
	17年国調(人)	4,185			山振	○	単年度収支	-19,815	36,204	公債費負担比率	20.4	16.2	
	増減率(%)	-10.5			低開発	×	積立金	1,057	52,216	健全化判断比率			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	3,479	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	78,000	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	3,464		311	387	指数表選定	○	積立金取崩し額	17,702	-	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	3,551	第2次	18.3	18.9			実質単年度収支	41,540	88,420	実質公債費比率	19.5	20.3
	うち日本人(人)	3,534		387	527			基準財政収入額	347,644	347,597	将来負担比率	-	24.1
	増減率(%)	-2.0	第3次	1,005	1,126			基準財政需要額	1,948,944	2,001,208	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-2.0		59.0	54.9			標準税収入額等	440,435	441,852				
面積(km ²)	133.98						経常経費充当一般財源等	1,917,712	1,931,097				
人口密度(人/km ²)	28						歳入一般財源等	2,697,546	2,812,185				
世帯数(世帯)	1,371												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,239,395	2,621,276		
	市区町村長	1	8,100		一般職員	59	175,407	2,973	うち公的資金	1,915,358	2,022,675		
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	186,383	121,120		
	教育長	1	5,790		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,160		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,324	16,324		
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,401,607	1,298,252		
	議会議員	8	2,210		合計	59	175,407	2,973	減債基金	135,601	108,863		
						ラスバイレス指数			90.2	その他特定目的基金	79,177	76,413	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計		(9) 鳥取県西部広域行政管理組合		(17) 奥日野土地開発公社					
		(3) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(10) 鳥取県町村消防災害補償組合		(18) まちづくり日野					
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 鳥取県町村消防災害補償組合		(19) 日野町農林振興公社					
		(5) 鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計				(12) 鳥取県町村職員退職手当組合							
						(13) 日野町江府町日南町衛生施設管理組合							
						(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合							
						(15) 鳥取県後期高齢者医療広域連合							
						(16) 日野病院組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	373,921	11.7	373,921	18.0
地方譲与税	29,956	0.9	29,956	1.4
利子割交付金	731	0.0	731	0.0
配当割交付金	1,786	0.1	1,786	0.1
株式等譲渡所得割交付金	924	0.0	924	0.0
地方消費税交付金	41,691	1.3	41,691	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,681	0.1	4,681	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	174	0.0	174	0.0
地方交付税	1,935,771	60.5	1,611,493	77.8
普通交付税	1,611,493	50.3	1,611,493	77.8
特別交付税	324,277	10.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	2,389,635	74.7	2,065,357	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,228	0.1	-	-
使用料	24,392	0.8	690	0.0
手数料	12,349	0.4	-	-
国庫支出金	175,643	5.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	223,025	7.0	-	-
財産収入	6,090	0.2	1,896	0.1
寄附金	5,005	0.2	-	-
繰入金	69,435	2.2	-	-
繰越金	116,497	3.6	-	-
諸収入	29,330	0.9	4,099	0.2
地方債	145,200	4.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	89,000	2.8	-	-
歳入合計	3,200,829	100.0	2,072,042	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
			普通税	法定普通税	超過課税分
普通税	373,921	100.0	-	-	16,034
法定普通税	373,921	100.0	-	-	16,034
市町村民税	111,663	29.9	-	-	-
個人均等割	5,288	1.4	-	-	-
所得割	87,261	23.3	-	-	-
法人均等割	10,505	2.8	-	-	-
法人税割	8,609	2.3	-	-	-
固定資産税	225,411	60.3	-	-	16,034
うち純固定資産税	222,563	59.5	-	-	16,034
軽自動車税	10,265	2.7	-	-	-
市町村たばこ税	26,582	7.1	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	373,921	100.0	-	-	16,034

区分	平成26年度		平成25年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	合計	合計
市町村民税	99.9	99.7	99.7	99.4
純固定資産税	98.9	91.5	99.0	92.2

国民健康保険事業会計の状況

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	703,750
病院	333,561
下水道	107,408
簡易水道	51,712
上水道	-
国民健康保険	33,902
その他	177,167

実質収支	再差引収支
加入世帯数(世帯)	529
被保険者数(人)	835
被保険者1人当り	78
保険税(料)収入額	122
国庫支出金	362
保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		
			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	(A)のうち普通建設事業費
議会費	63,498	2.1	-	-	63,231
総務費	460,940	15.4	-	-	395,273
民生費	639,344	21.4	-	-	398,875
衛生費	525,269	17.6	627	-	502,536
労働費	4,733	0.2	-	-	4,733
農林水産業費	199,290	6.7	10,061	-	111,855
商工費	11,384	0.4	-	-	4,117
土木費	186,382	6.2	69,255	-	156,232
消防費	98,622	3.3	14,369	-	81,913
教育費	242,132	8.1	11,632	-	213,544
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	554,844	18.6	-	-	550,846
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,986,438	100.0	105,944	-	2,483,155

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,377,974	46.1	1,135,736	1,041,979	48.2
人件費	574,079	19.2	516,979	502,061	23.2
うち職員給	295,960	9.9	259,195	-	-
扶助費	249,051	8.3	67,911	67,072	3.1
公債費	554,844	18.6	550,846	472,846	21.9
元利償還金	554,844	18.6	550,846	472,846	21.9
うち元金	527,081	17.6	523,601	445,601	20.6
うち利子	27,763	0.9	27,245	27,245	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,502,520	50.3	1,275,045	875,733	40.5
物件費	341,959	11.5	252,884	195,631	9.1
維持補修費	38,948	1.3	33,666	23,872	1.1
補助費等	675,322	22.6	576,263	347,805	16.1
うち一部事務組合負担金	170,702	5.7	170,654	102,116	4.7
繰入金	370,189	12.4	345,513	308,425	14.3
積立金	73,292	2.5	66,719	-	-
投資・出資金・貸付金	2,810	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	105,944	3.5	72,374	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	105,944	3.5	72,374	-	-
うち補助	15,741	0.5	4,770	-	-
うち単独	87,689	2.9	66,890	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,986,438	100.0	2,483,155	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

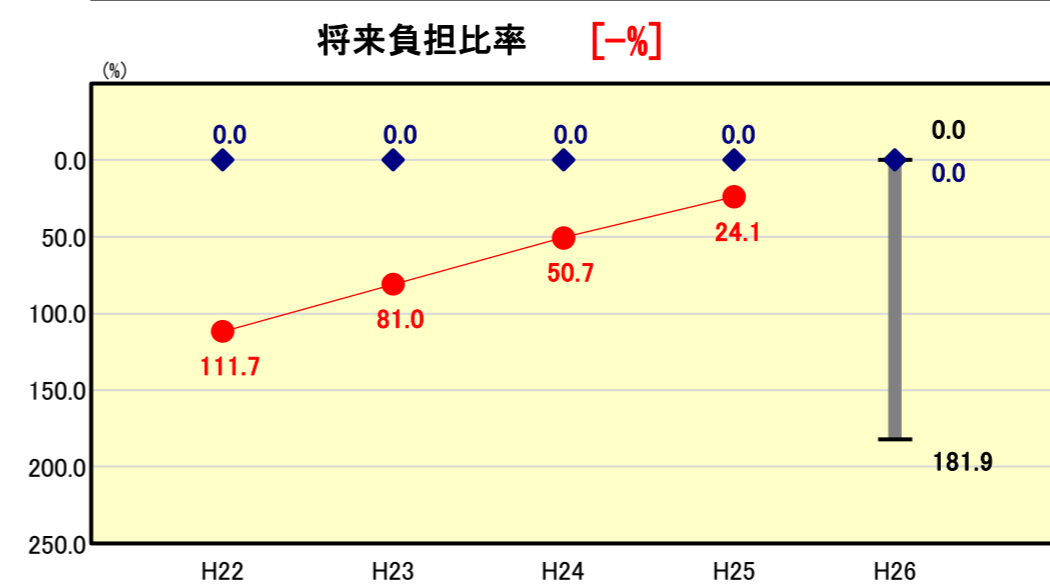
鳥取県日野町

人口	3,479	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,464	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	19.5	%
歳入総額	3,200,829	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,986,438	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	206,467	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	2,162,140	千円			
地方債現在高	2,239,395	千円			



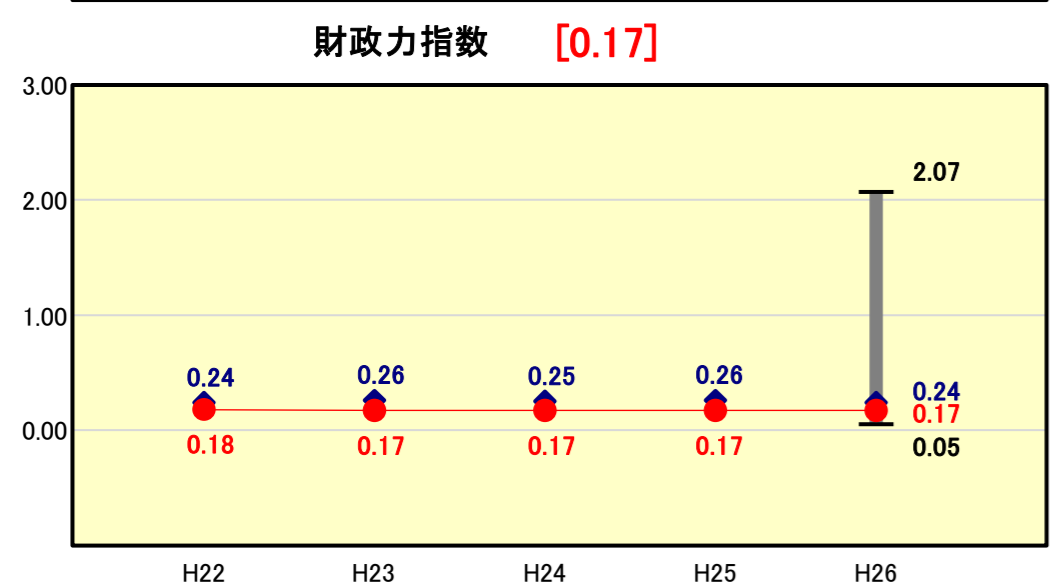
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



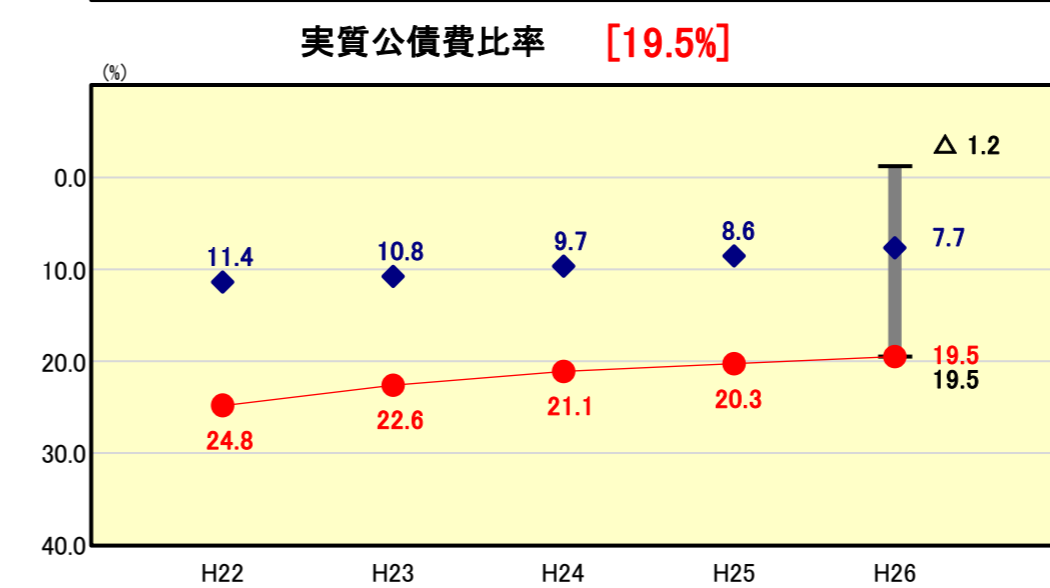
類似団体内順位 1/78 全国平均 45.8 鳥取県平均 86.5
将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減と新規地方債発行の抑制及び、財政調整基金などの充当可能基金の増額により、年々将来負担比率は減少傾向にある。平成26年度決算では比率がマイナスとなり類似団体と同じ平均値となった。今後も適正な町債の発行に努め、財政健全化を図る。

財政力



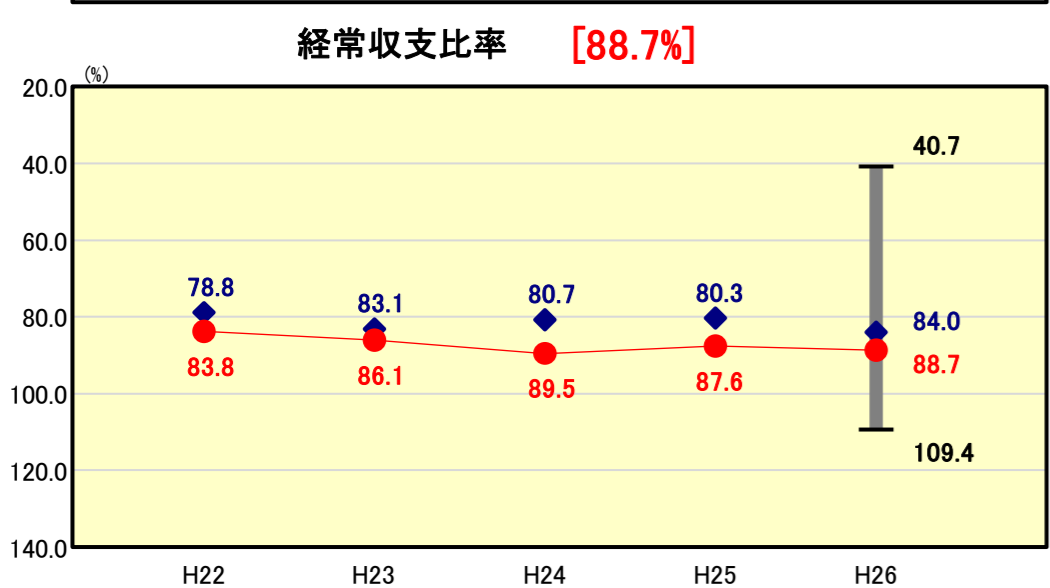
類似団体内順位 35/78 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33
財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年3月末45.16%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る状態が続いている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施している。今後も更なる行財政改革に取り組み、歳入確保に努める。

公債費負担の状況



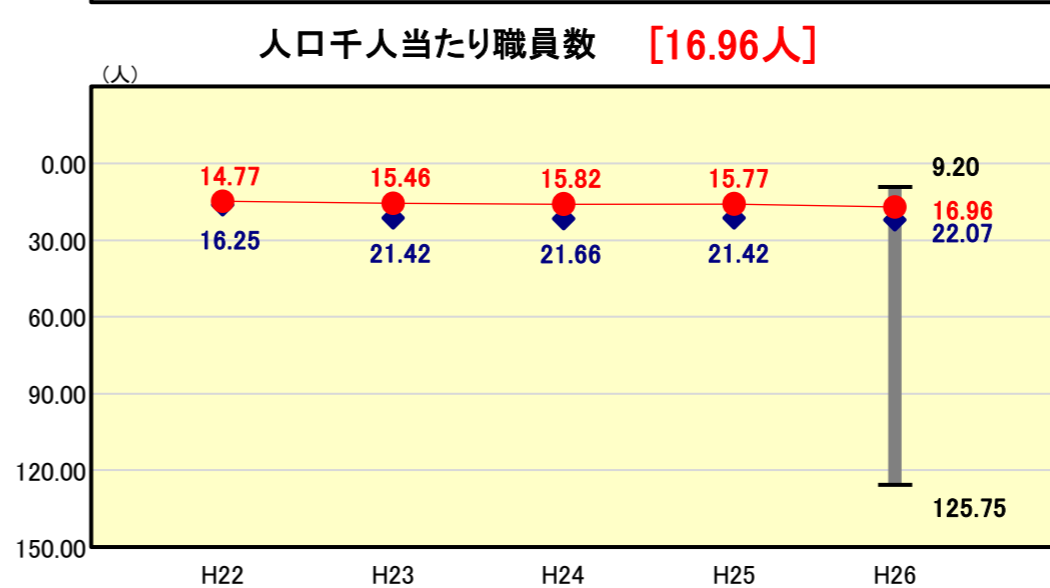
類似団体内順位 78/78 全国平均 8.0 鳥取県平均 13.5
実質公債費比率の分析欄
 平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模に比べ多額の公債費となり、類似団体に比べかなり高い数値となっている。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。平成26年度から2ヶ年かけて県からの貸付金を繰上償還することから、平成28年度末には18%を下回る見込みであり、今後も引き続き地方債の抑制に努め、財政健全化を図る。

財政構造の弾力性



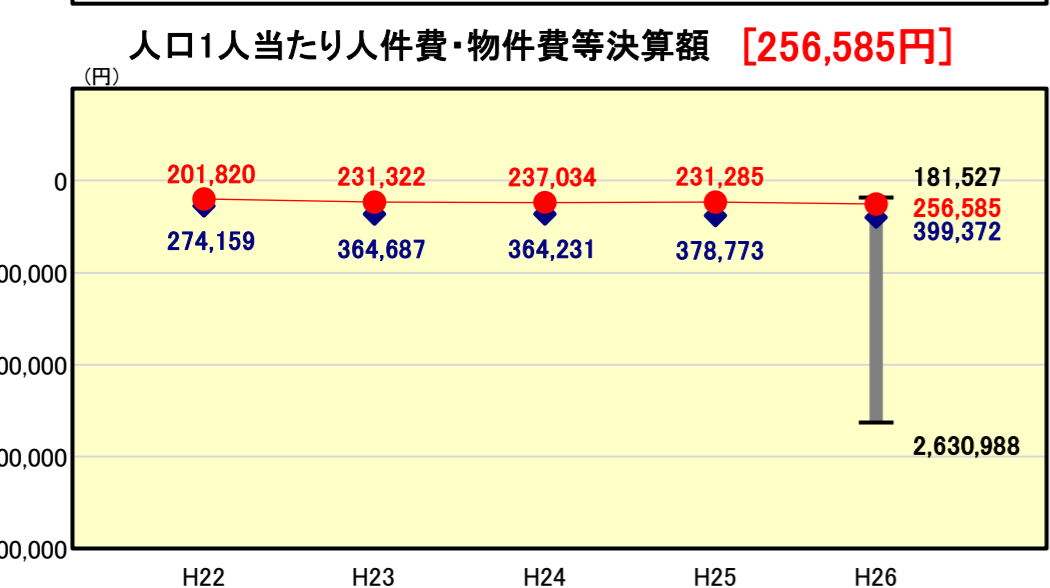
類似団体内順位 48/78 全国平均 91.3 鳥取県平均 88.4
経常収支比率の分析欄
 平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが類似団体平均に比べ高い数値となっている。大きな要因としては、公債費があげられるが、繰り上げ償還等を実施するもすぐに下げられるものではないため、今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減を図る。また、平成24年度から福祉事務所を設置したことから、扶助費が大幅に増加していることや臨時財政対策債の借入れを抑制したため、昨年度と比較し改善されたものの類似団体と比較し比率は高くなっている。

定員管理の状況



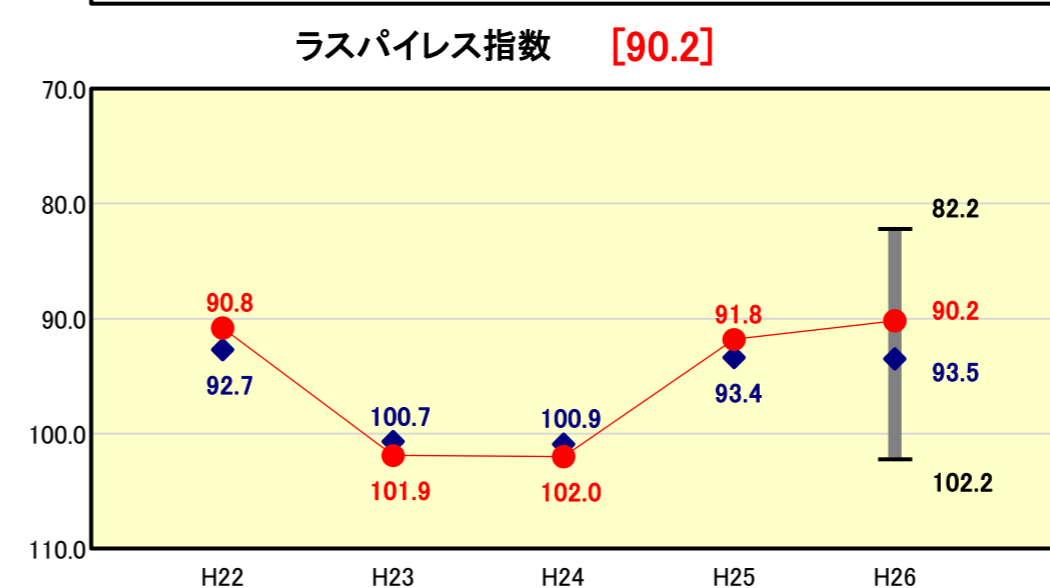
類似団体内順位 19/78 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.61
人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者不補充等による職員数の削減などの行財政改革への取り組みにより、類似団体に比べ人口千人当たりの職員数は低くなっている。しかしながら過疎地域に位置する本町では、全国平均を大きく上回る少子高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、今後も人口が減少すると見込まれる。今後は更なる事務事業の見直しなどにより、適切な職員の定数管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/78 全国平均 119,984 鳥取県平均 129,625
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。これは平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、職員給与のカットや退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、事業の見直しによる徹底した歳出削減を実施したことによるものである。平成26年度は前年度と比較しやや増加傾向となった。今後は、地域創生による事業展開やシステムのセキュリティ対策などが予定されており、物件費は上昇傾向となる見込みである。今後も更なる事務事業の見直しによる徹底した歳出削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8
ラスパイレス指数の分析欄
 平成16年度から平成23年度まで職員の給与カットを実施してきたが、平成24年度からは給与カットを行っていない。このことにより類似団体よりやや高い数字になっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努めていく。なお平成23・24年度の指数は100超となっているが、これは国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法によるもので、平成26年度は90.2%と類似団体と比較し下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

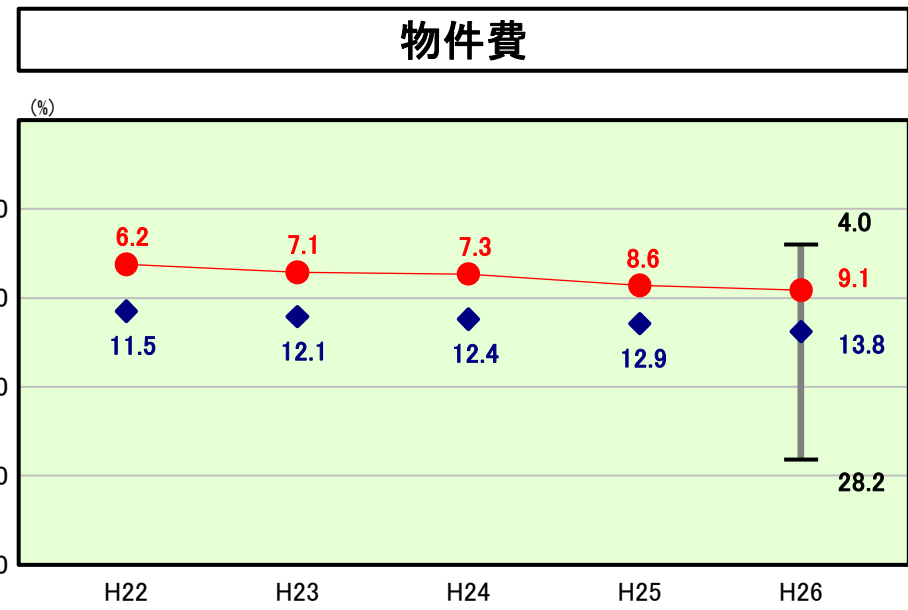
鳥取県日野町

経常収支比率の分析

人口	3,479人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,464人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.98km ²		実質公債費比率	19.5%
歳入総額	3,200,829千円		将来負担比率	-%
歳出総額	2,986,438千円		市町村類型	H22 I-1 H23 I-2 H24 I-2
実質収支	206,467千円		(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2
標準財政規模	2,162,140千円			



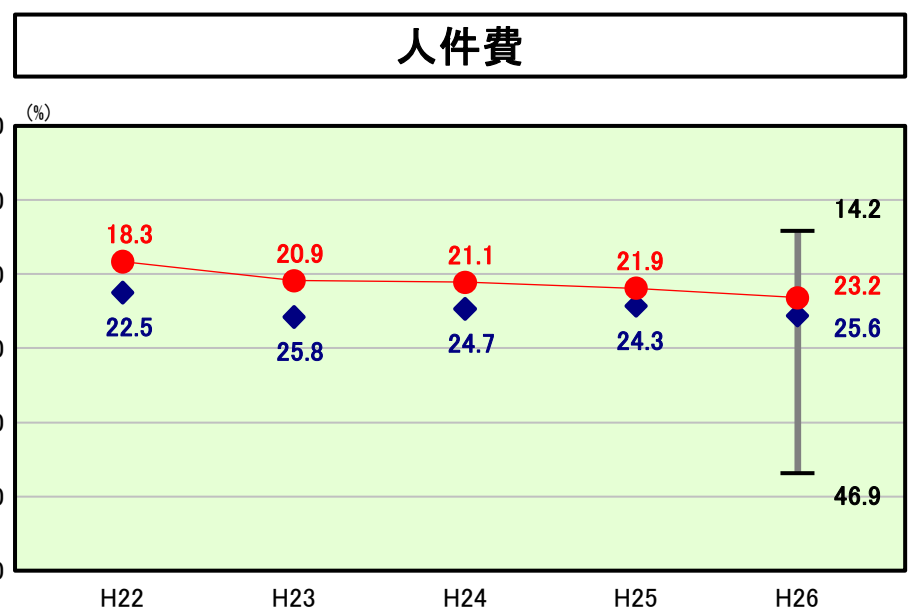
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 10/78 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.6

物件費の分析欄

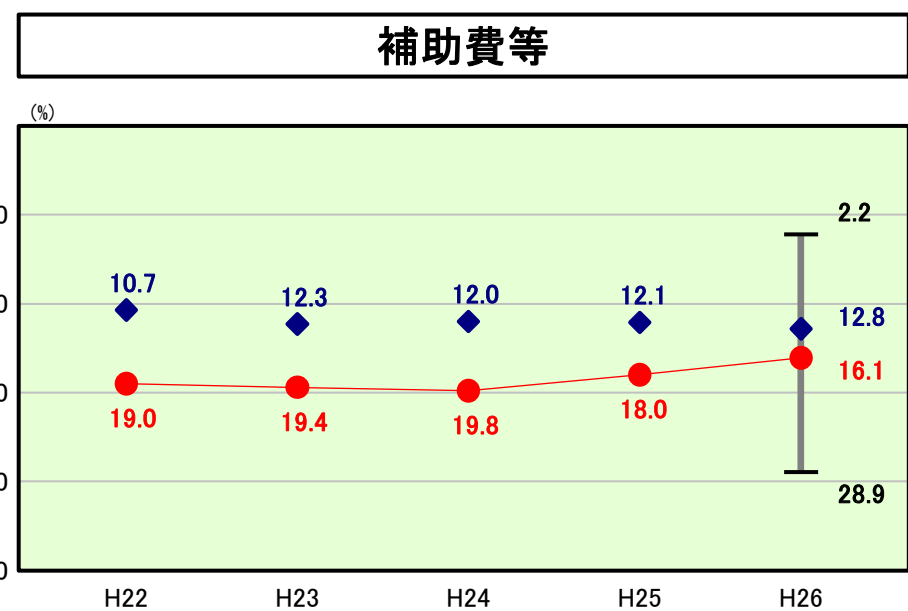
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ物件費の経常収支比率は低くなっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 21/78 全国平均 23.8 鳥取県平均 20.6

人件費の分析欄

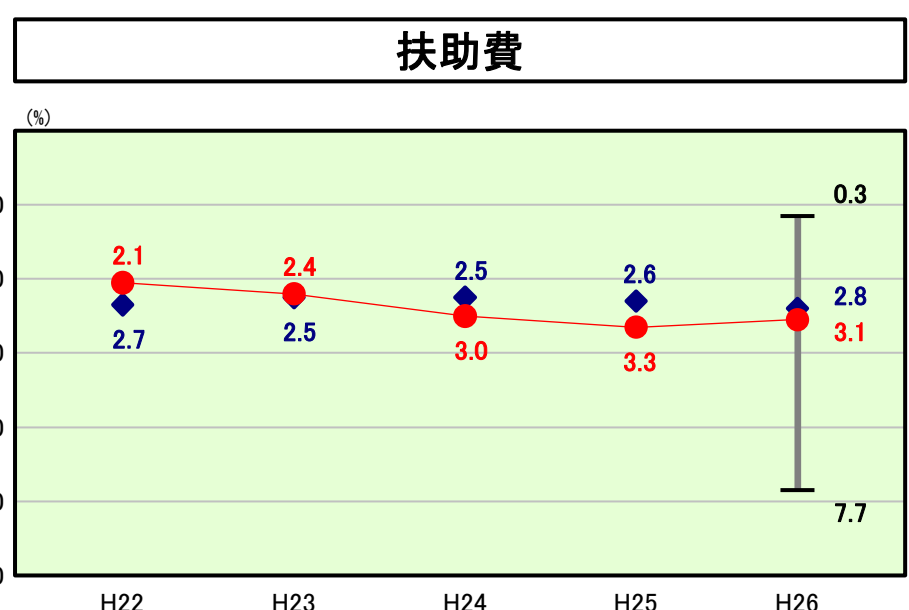
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ人件費の経常収支比率は低くなっている。平成24年度からは職員の給与カットを行っていないことにより、比率は若干高くなっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努める。



類似団体内順位 64/78 全国平均 10.1 鳥取県平均 11.3

補助費等の分析欄

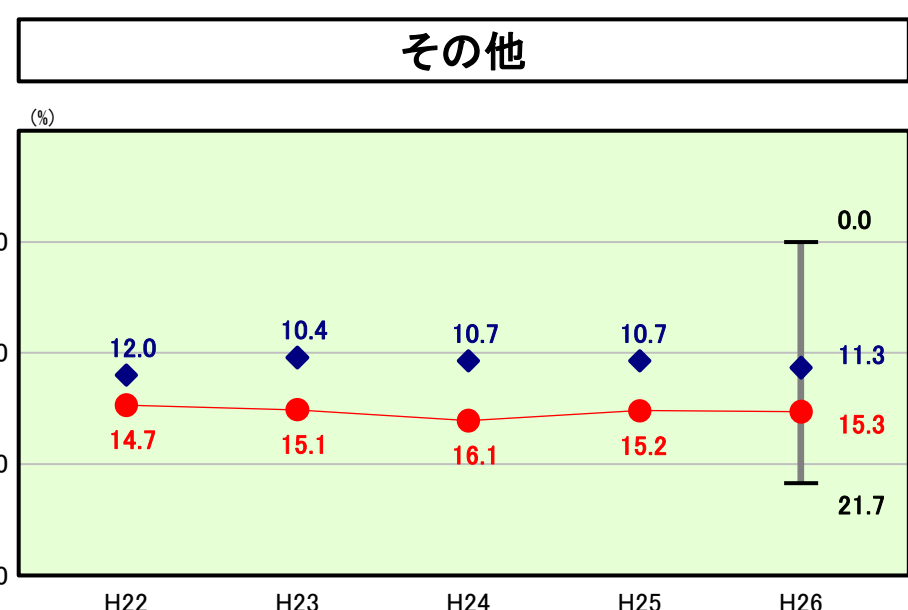
平成17年度から行財政改革に取り組んでいるものの、類似団体と比べ補助費等の経常収支比率は高くなっている。これは一部事務組合である病院事業への負担金が増えていること、近年は不採算地区の病院事業について地方財政措置がなされていることもあり、地方交付税措置されたものについては全額負担していることが大きい。その他補助費等については、既に補助金の見直しは実施しており、更なる精査は必要であるが今後も同じような数値で推移すると見込んでいる。



類似団体内順位 54/78 全国平均 11.7 鳥取県平均 8.8

扶助費の分析欄

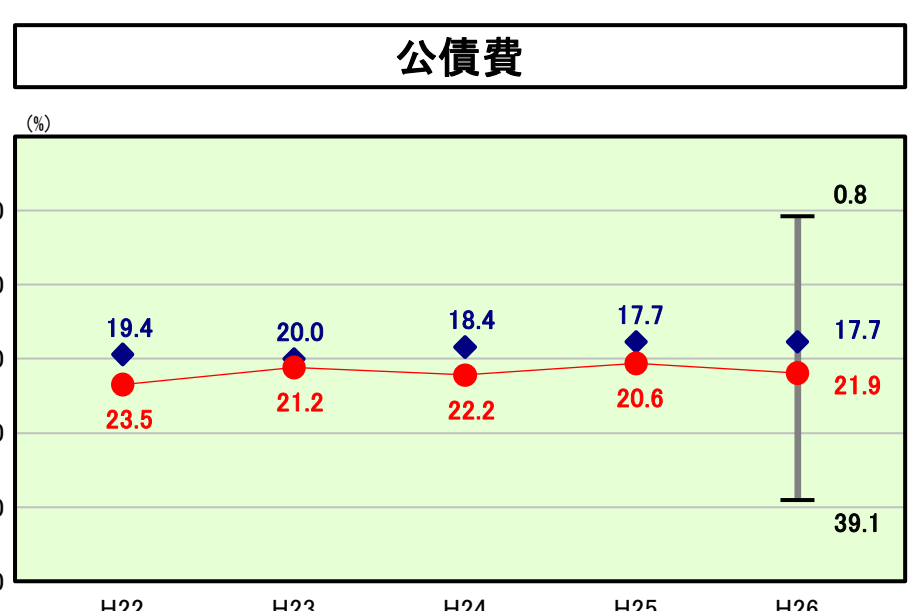
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ扶助費の経常収支比率は低くなっていたが、障害者自立支援費などの制度的な扶助費の増加により数値が伸びてきていること、平成24年度からは福祉事務所が設置されたことから扶助費の比率は高くなる傾向にある。



類似団体内順位 67/78 全国平均 13.2 鳥取県平均 15.3

その他の分析欄

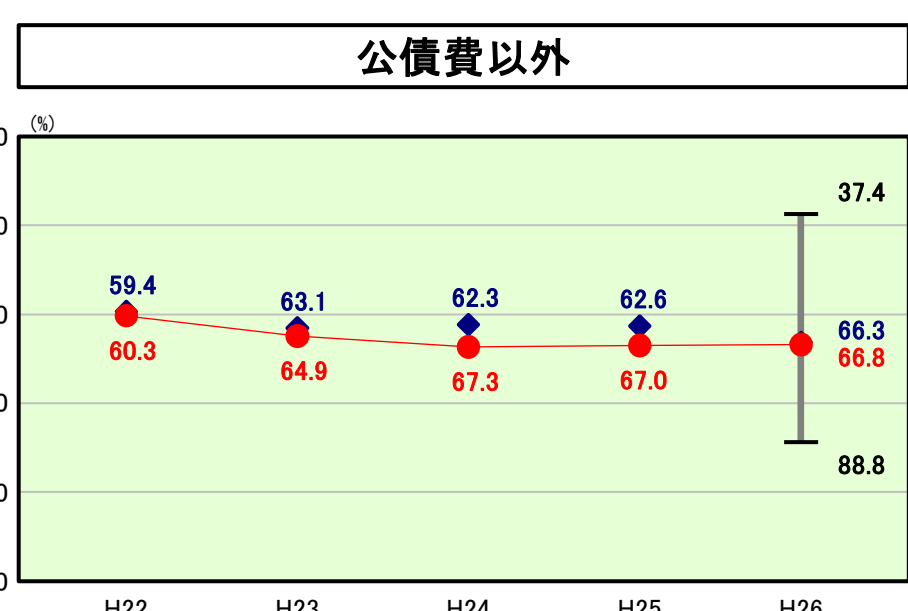
その他については、類似団体と比べ経常収支比率は高くなっている。その他の主なものは特別会計への繰出金となっている。公営企業会計ではすでに起債償還のピークは過ぎたものの依然として公債費が高い状況にある。公共下水道事業では平成18年度に使用料の値上げを実施(約30%増)したものの、人口の減少により使用料収入は伸び悩んでおり、赤字補填的な繰出を強いられている。今後も特別会計の更なる経費節減を行い、一般会計からの繰出が少しでも減らせるよう努める。



類似団体内順位 64/78 全国平均 18.2 鳥取県平均 19.8

公債費の分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模を大きく超える公債費となっていたが、地方債の繰上償還や震災に対する貸付金の借換などにより数値は改善してきているものの類似団体と比べ高い数値となっている。現在は、公債費の償還のピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制により公債費の比率は年々減少傾向にある。引き続き、地方債の抑制に努める。



類似団体内順位 37/78 全国平均 73.1 鳥取県平均 68.6

公債費以外の分析欄

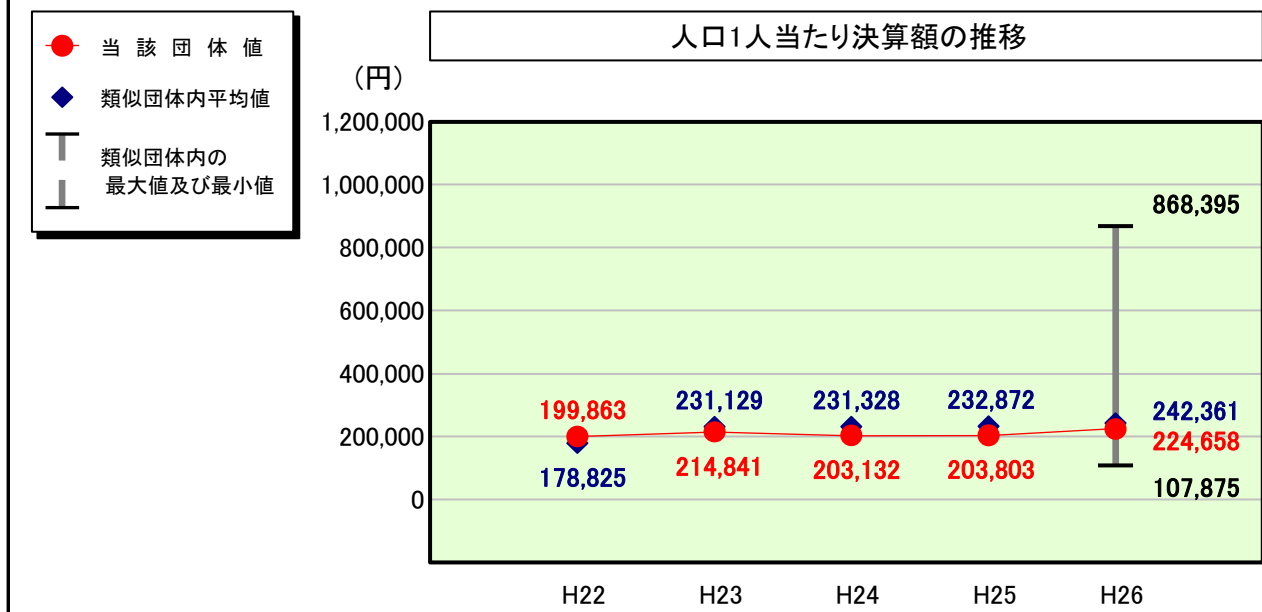
公債費以外については、昨年度の類似団体と比較し、やや開きが出てきている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが、福祉事務所を設置したことによる扶助費の増加が一因となっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鳥取県日野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



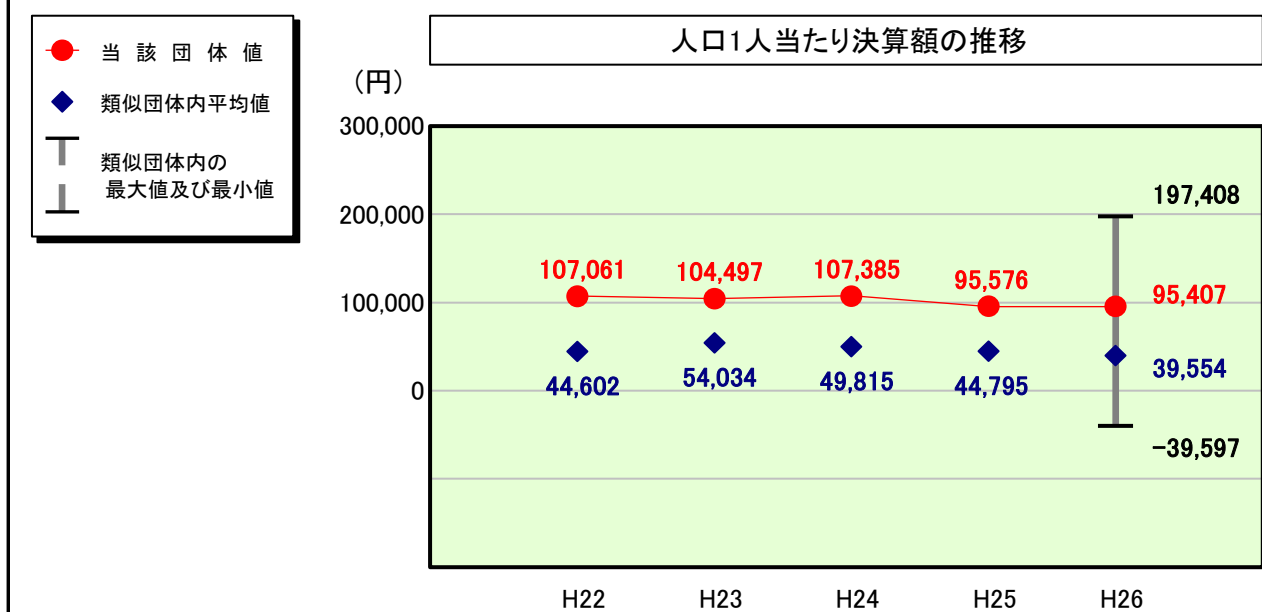
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	574,079	165,013	198,661	▲ 16.9
賃金 (物件費)	13,812	3,970	22,571	▲ 82.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	78,436	22,546	24,639	▲ 8.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	145,448	41,807	3,341	1,151.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,135	9,237	9,231	0.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,542	-
▲退職金	▲ 62,326	▲ 17,915	▲ 20,623	▲ 13.1
合計	781,584	224,658	242,361	▲ 7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.96	22.07	▲ 5.11
ラスパイレス指数	90.2	93.5	▲ 3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

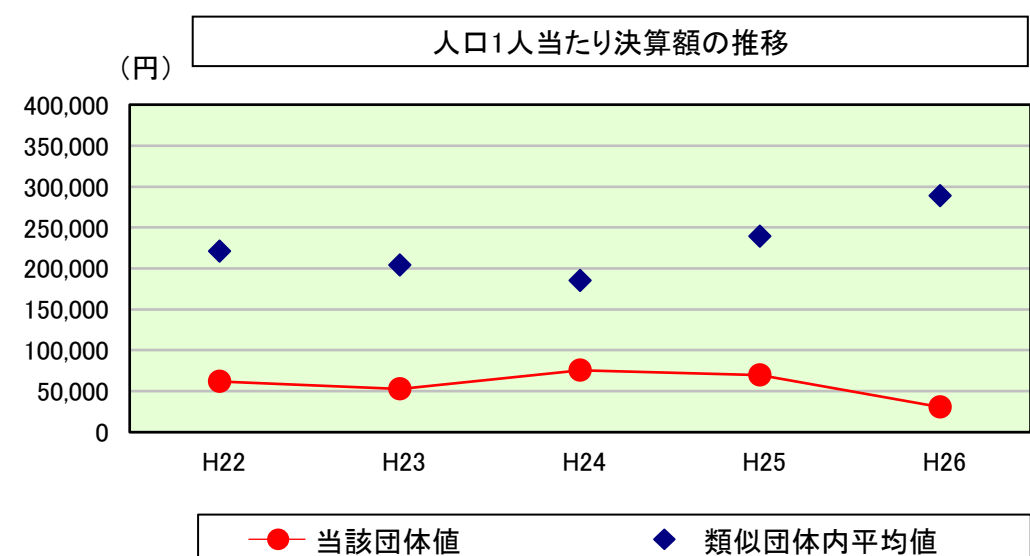


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	476,844	137,064	131,612	4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	137,809	39,612	31,555	25.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,900	33,602	5,720	487.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,648	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	64	-
▲特定財源の額	▲ 3,998	▲ 1,149	▲ 9,298	▲ 87.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 395,634	▲ 113,721	▲ 121,787	▲ 6.6
合計	331,921	95,407	39,554	141.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

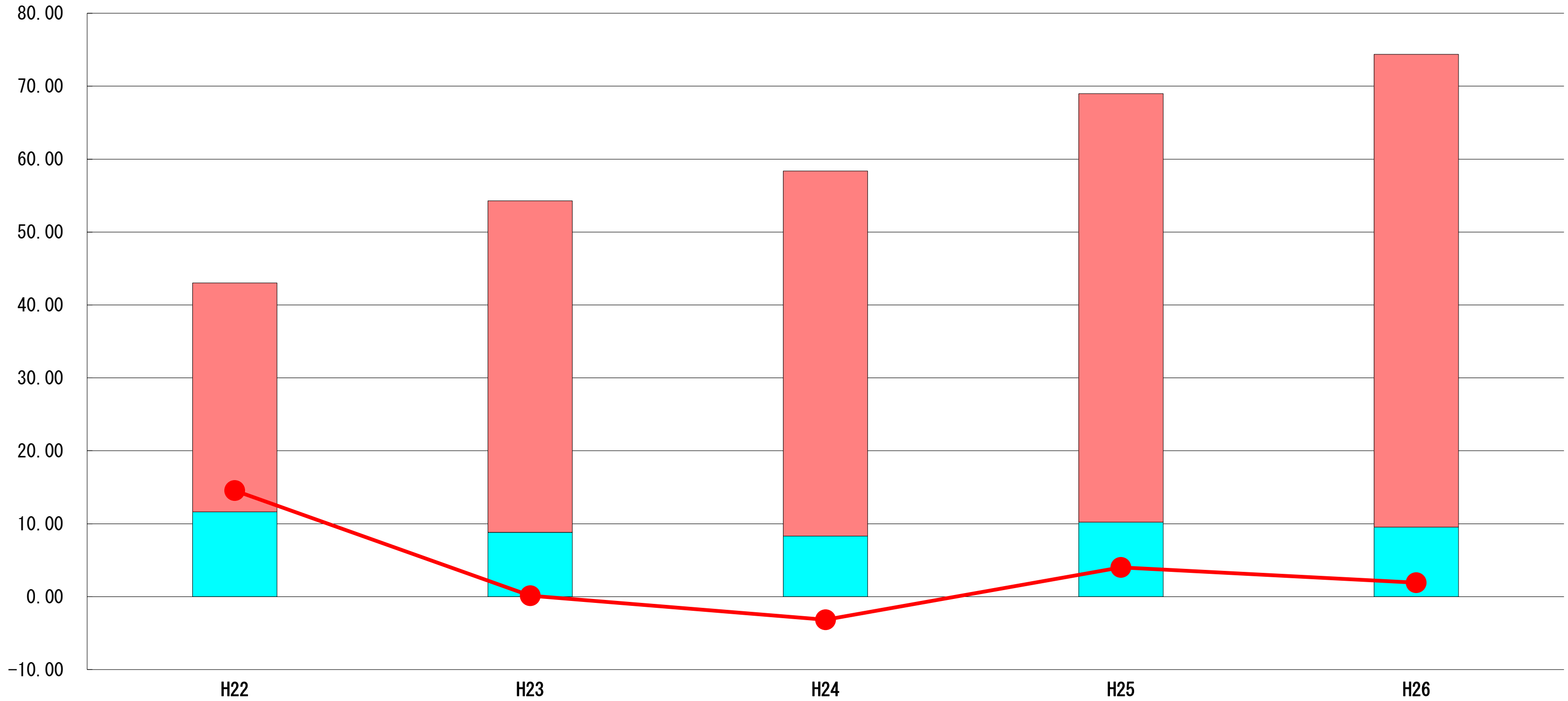
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	234,625	61,890	1.1	220,780	5.6	▲ 4.5
うち単独分	179,834	47,437	▲ 14.8	105,334	▲ 10.0	▲ 4.8
H23	193,121	52,365	▲ 15.4	203,567	▲ 7.8	▲ 7.6
うち単独分	128,850	34,938	▲ 26.3	121,137	15.0	▲ 41.3
H24	270,455	75,043	43.3	185,018	▲ 9.1	52.4
うち単独分	198,752	55,148	57.8	95,064	▲ 21.5	79.3
H25	247,572	69,719	▲ 7.1	238,802	29.1	▲ 36.2
うち単独分	229,250	64,559	17.1	128,562	35.2	▲ 18.1
H26	105,944	30,452	▲ 56.3	288,550	20.8	▲ 77.1
うち単独分	87,689	25,205	▲ 61.0	141,525	10.1	▲ 77.1
過去5年間平均	210,343	57,894	▲ 6.9	227,343	7.7	▲ 14.6
うち単独分	164,875	45,457	▲ 5.4	118,324	5.8	▲ 11.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		31.39	45.46	50.07	58.75	64.82
 実質収支額		11.62	8.81	8.30	10.24	9.55
 実質単年度収支		14.56	0.15	▲ 3.17	4.00	1.92

分析欄

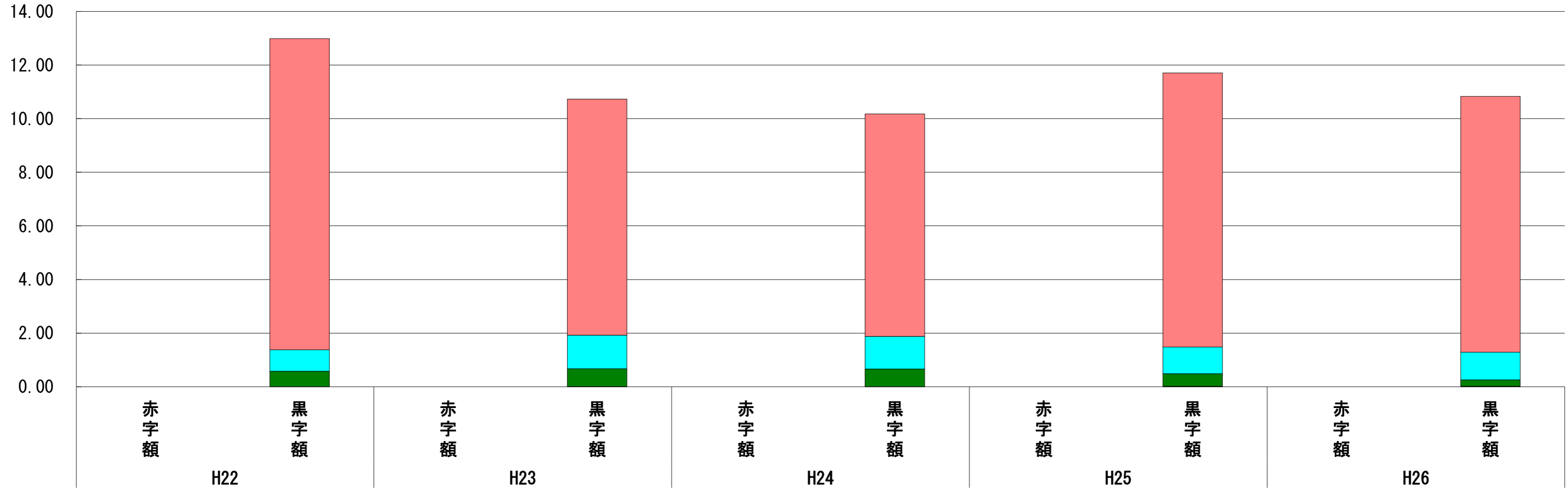
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、平成21年度と比較しても数値は改善されつつある。ただし平成24年度は臨時財政対策債の発行を抑制したこともあり、実質単年度収支はマイナスとなっていたが、平成26年度以降はプラスに転じている。なお、財政調整基金残高は増えており、今後も更なる財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		11.61	8.81	8.30	10.23	9.54
国民健康保険特別会計		0.80	1.25	1.22	0.99	1.03
介護保険特別会計		0.58	0.66	0.66	0.47	0.24
鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計		-	-	-	0.02	0.02
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、今後もすべて会計において事務事業の点検を行いながら財政の健全化に努める。

公営企業会計では起債の償還がピークを過ぎ、今後は一般会計からの繰入金が見通しであるが、繰入基準以上の繰出をすることにより、収支を合わせているのが現状である。町独自の財政推計を基に、一般会計とのバランスを図りながら、設備（ポンプ更新など）を計画的に実施することとしている。

簡易水道特別会計では地理的に不利な地域であるため、収支を合わせるための水道料値上げには限界がある。概ね施設の更新が終了していることから大きな事業計画はないが、根雨地区簡易水道については、浄水場の老朽化に伴い、浄水施設の有り方についての検討を進めている。

下水道事業・農業集落排水事業特別会計では、使用料を平成18年度に30%値上げしており、近隣と比較して高めとなっている。長寿命化計画に基づいて、今後は設備の更新等を実施していくこととしている。

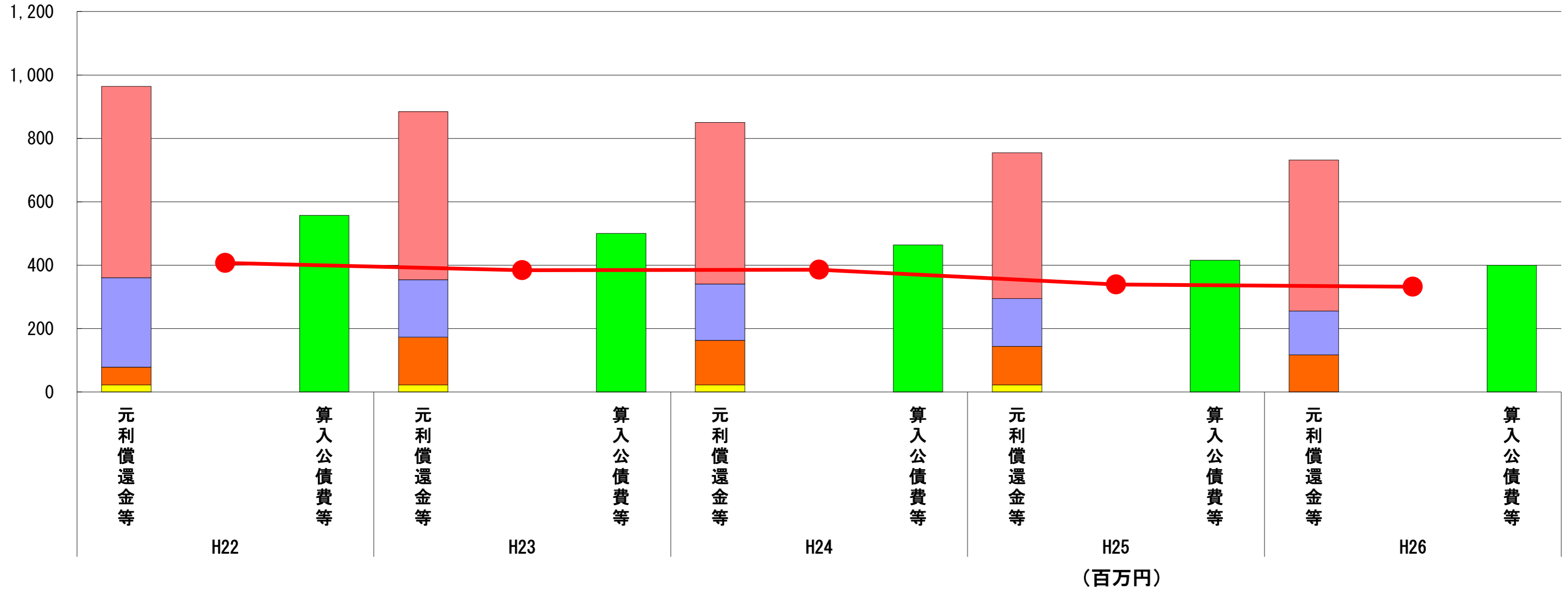
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県日野町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		604	530	509	460	477
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		282	181	178	151	138
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	151	141	122	117
	債務負担行為に基づく支出額		22	22	22	22	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		557	500	464	416	400
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		407	384	386	339	332

分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の公債費となっている。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。

引き続き地方債の抑制に努め、財政健全化を図ることとしているが、平成26年度から2年かけて震災関連の借入金を繰り上げ償還することから、平成28年度決算以降、実質公債費比率の分子は大きく減少していく見込みである。

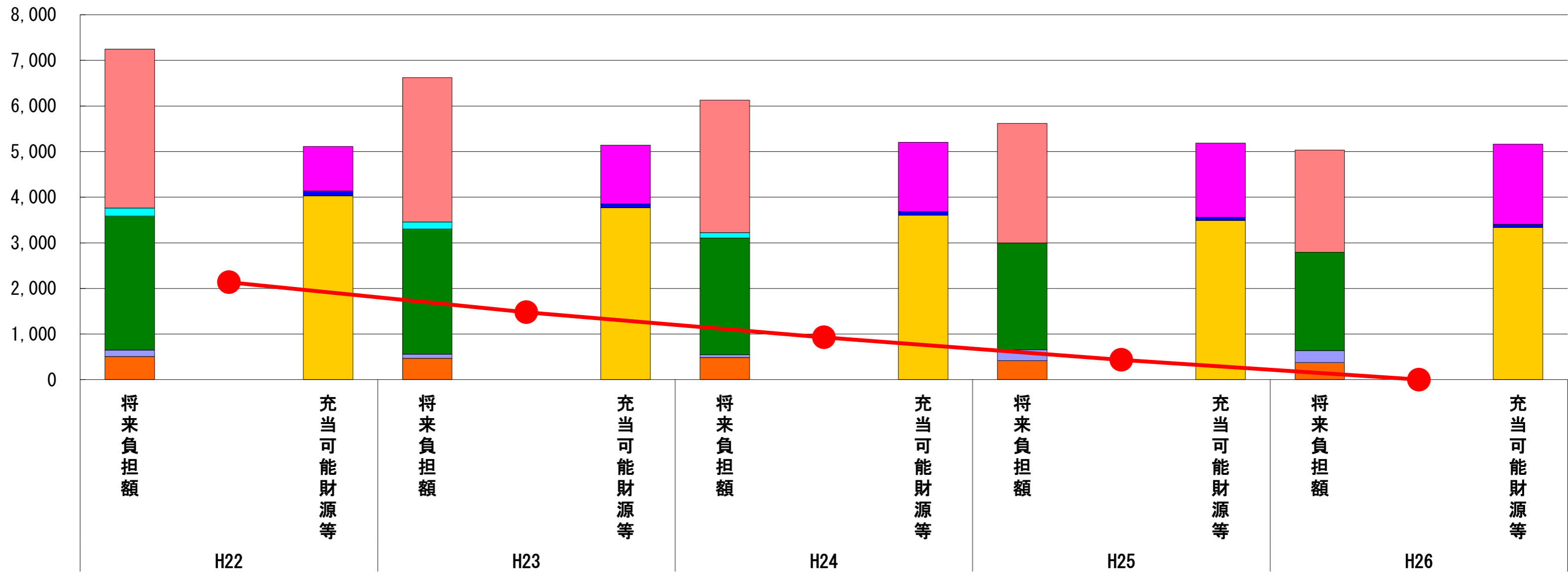
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県日野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,485	3,167	2,905	2,621	2,239
	債務負担行為に基づく支出予定額		175	153	122	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,937	2,743	2,554	2,345	2,153
	組合等負担等見込額		141	91	66	237	261
	退職手当負担見込額		509	468	483	417	378
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		975	1,290	1,518	1,625	1,759
	充当可能特定歳入		108	82	78	73	69
	基準財政需要額算入見込額		4,030	3,769	3,605	3,488	3,336
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,135	1,480	928	434	▲ 134

分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の地方債残高となっている。現在は、行財政改革以降の地方債抑制により地方債残高が減少し、将来負担額は下がってきている。また、充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が下がるものの財政調整基金等への積み増しの結果、全体で将来負担額より多くなっている。今後は三町衛生施設組合で大規模な汚泥再生処理施設の整備を予定しているため将来負担額は増加する見込みではあるが計画的な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。